



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 2025年4月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	7,597	6.9	174	△16.4	142	△23.2	100	△48.9
2024年7月期中間期	7,108	8.1	209	883.9	186	202.6	196	—

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 99百万円 (△49.2%) 2024年7月期中間期 196百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	23.24	22.39
2024年7月期中間期	43.71	42.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	14,958	5,371	35.8
2024年7月期	13,638	5,288	38.6

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 5,351百万円 2024年7月期 5,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2025年7月期	—	12.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,037	4.8	902	16.4	874	0.3	694	14.4	161.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社YELL

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年7月期中間期	4,528,900株	2024年7月期	4,520,800株
2025年7月期中間期	173,846株	2024年7月期	207,800株
2025年7月期中間期	4,331,770株	2024年7月期中間期	4,503,984株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年3月14日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(企業結合)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、インバウンド需要が堅調に推移するなど内需主導で緩やかな景気回復が続く見通しである一方で、国際情勢不安、エネルギー価格の高騰、円安傾向による消費者物価の継続的な上昇、そして米トランプ大統領の再選が我が国経済に与える影響の不確実性などにより、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、厚生労働省の人口動態統計速報値(2024年12月分)によると、2024年1～12月の出生数は前年同期比3万7,643人少ない72万988人(在日外国人、在外日本人を含む)と過去最少の出生数となった2023年をさらに下回り9年連続の減少となっています。このように加速する少子化への対策として、若い世代の子育て支援を目的とした「こども未来戦略方針」が2023年6月に政府から提示され、児童手当の拡充や妊娠期からの切れ目のない支援の拡充等が盛り込まれました。また、2023年12月には、政府全体のこども施策を推進していく「こども大綱」が閣議決定され、さらに、2024年5月にはこども大綱に基づいて具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプラン「こどもまんなか実行計画2024」がこども政策推進会議で決定されました。この実行計画には少子化対策のための児童手当の拡充などを盛り込んだ総額3兆6,000億円で実施する「加速化プラン」のほか、幅広い施策が盛り込まれています。

また、総務省が公表した労働力調査(2025年1月31日公表)によると、労働力人口が前月から14万人増となるなか、就業者数は前年差57万人増と29カ月連続で増加しています。女性の就業者数(季節調整値)も前月から16万人増の3,116万人となり、5カ月連続で過去最高を更新し、共働き家族・子育て家族のさらなる増加が見込まれ、女性の社会進出による様々なニーズへのサポート強化が益々重要となってまいります。

このような環境下、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、株式会社さくらさくみらいが運営する保育サービスを中核に、子育て支援カフェ「みらいのテーブル」の運営や保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、進学塾の運営、保育業界に向けたeラーニングによる豊富な研修コンテンツの提供、さらに女性の健康とQOL(生活の質)の向上を目指したフェムケア事業への参入など、共働き家族・子育て家庭とその周辺の皆さまへのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,597百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益174百万円(同16.4%減)、経常利益142百万円(同23.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益100百万円(同48.9%減)となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、5,344百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,325百万円増加しました(前連結会計年度末比33.0%増)。これは主に、未収入金が410百万円増加したこと、及び一部の仕掛販売用不動産を販売用不動産に振り替えたため、販売用不動産が1,591百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が957百万円減少したことによるものです。固定資産は、9,613百万円となり、前連結会計年度末と比べて5百万円減少しました(前連結会計年度末比0.1%減)。この結果、資産合計は14,958百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,319百万円増加しました(前連結会計年度末比9.7%増)。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、5,320百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,117百万円増加しました(前連結会計年度末比66.1%増)。これは主に、短期借入金が718百万円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が1,391百万円増加したことによるものです。固定負債は、4,266百万円となり、前連結会計年度末と比べて880百万円減少しました(前連結会計年度末比17.1%減)。これは主に、長期借入金が771百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は9,586百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,236百万円増加しました(前連結会計年度末比14.8%増)。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,371百万円となり、前連結会計年度末と比べて82百万円増加しました(前連結会計年度末比1.6%増)。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を100百万円計上したこと

より利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が51百万円減少したこと及び譲渡制限付株式報酬制度の導入により、自己株式32百万円を処分したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、1,702百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは693百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は317百万円の収入)。これは主に販売用不動産の増加額1,591百万円及び未収入金の増加額411百万円による資金減少があった一方、仕掛販売用不動産の減少額957百万円及び税金等調整前中間純利益129百万円の計上や減価償却費289百万円の計上による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは311百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は756百万円の支出)。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出135百万円及び事業譲受による支出121百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,215百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は769百万円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出242百万円があった一方で、短期借入金の純増加額718百万円や長期借入れによる収入862百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想については、2024年9月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492	1,702
販売用不動産	—	1,591
仕掛販売用不動産	1,031	74
未収入金	1,160	1,570
その他	335	405
流動資産合計	4,019	5,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,432	7,258
その他(純額)	885	837
有形固定資産合計	8,317	8,096
無形固定資産		
のれん	124	345
その他	250	224
無形固定資産合計	375	569
投資その他の資産	926	947
固定資産合計	9,619	9,613
資産合計	13,638	14,958
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,053	1,771
1年内返済予定の長期借入金	473	1,864
賞与引当金	230	233
その他	1,445	1,450
流動負債合計	3,202	5,320
固定負債		
社債	199	149
長期借入金	2,763	1,992
繰延税金負債	2,074	2,035
その他	109	88
固定負債合計	5,147	4,266
負債合計	8,349	9,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	581	583
資本剰余金	767	767
利益剰余金	4,118	4,167
自己株式	△199	△167
株主資本合計	5,267	5,351
非支配株主持分	20	19
純資産合計	5,288	5,371
負債純資産合計	13,638	14,958

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	7,108	7,597
売上原価	6,135	6,548
売上総利益	972	1,048
販売費及び一般管理費	763	873
営業利益	209	174
営業外収益		
持分法による投資利益	8	7
その他	5	6
営業外収益合計	14	14
営業外費用		
支払利息	24	27
開業準備費	0	—
支払手数料	6	16
その他	5	2
営業外費用合計	37	46
経常利益	186	142
特別損失		
固定資産除却損	5	13
特別損失合計	5	13
税金等調整前中間純利益	180	129
法人税等	△15	29
中間純利益	196	99
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	196	100

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	196	99
中間包括利益	196	99
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	196	100
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	180	129
減価償却費	283	289
固定資産除却損	5	13
のれん償却額	9	21
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	24	27
持分法による投資損益(△は益)	△8	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
未収入金の増減額(△は増加)	△259	△411
販売用不動産の増減額(△は増加)	△0	△1,591
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	—	957
その他	43	109
小計	280	△459
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△29
法人税等の還付額	116	1
法人税等の支払額	△54	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△707	△40
無形固定資産の取得による支出	△26	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△135
事業譲受による支出	—	△121
その他	△22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	582	718
長期借入れによる収入	635	862
長期借入金の返済による支出	△280	△242
社債の償還による支出	—	△50
株式の発行による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△118	△0
配当金の支払額	△26	△51
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	1,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330	210
現金及び現金同等物の期首残高	744	1,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,074	1,702

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社YELL
事業の内容 自社OEM商品(女性向けのサプリメント商品)の企画・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、保育所運営を中心に共働き家族・子育て家族を応援する事業を様々展開し、子どもを産み育てやすい社会の実現を目指してきました。人口減少や働き手減少が進む現代において、共働き家族や子育て家族こそが“日本の伸びしろ”だと考えています。しかし、女性の社会進出が進む一方で、妊娠、出産、更年期などのライフステージにおける健康課題へのサポートが整っていない現状が課題となっています。経済産業省の調査では、女性特有の健康問題による労働損失等の経済損失は、社会全体で約3.4兆円に上ると推計されています。同市場は、女性が「仕方がない」と諦めていた苦痛や悩みを介入し、改善を目指すものです。具体的には、身体の健康、心の健康、社会的な健康のほか、世代ごとの悩みやセクシャルウェルネスなど、多岐にわたる分野が考えられます。このような現状を踏まえ、当社はフェムケア分野での事業拡大を図り、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を進め、社会に必要とされる企業として成長を続けていきたいと考えています。

株式会社YELLは女性向けサプリメント商品「ママエール」を展開しており、高いユーザー評価を獲得しています。この優れた商品ラインを取り込むことで、当社のフェムケア・フェムテック事業を一層充実させ、女性の健康支援に貢献することを目指します。また、女性をサポートすることは、働き手不足の解消や社会課題の解決にも直結するものであり、共働き家族や子育て家族がより安心して生活できる社会づくりへ、更なる貢献が可能となるとともに、当社グループ全体の企業価値向上と両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2025年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	163百万円
取得原価		163百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

136百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社YELLが、ヌーバルデザイン株式会社の一部の事業を譲受けることを決議し、2024年9月30日付で事業譲受契約を締結しました。当契約に基づき2024年9月30日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ヌーバルデザイン株式会社
譲受事業の内容 フェムテック事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

当社は、保育所運営を中心に共働き家族・子育て家族を応援する事業を様々展開し、子どもを産みやすく育てやすい社会の実現を目指してきました。人口減少や働き手減少が進む現代において、共働き家族や子育て家族こそが「日本の伸びしろ」だと考えています。しかし、女性の社会進出が進む一方で、妊娠、出産、更年期などのライフステージにおける健康課題へのサポートが整っていない現状が課題となっています。このような課題に対し、フェムケア市場は、女性が「仕方がない」と諦めていた苦痛や悩みに対して介入し、改善を目指すものです。具体的には、身体の健康、心の健康、社会的な健康のほか、世代ごとの悩みやセクシャルウェルネスなど、多岐にわたる分野が考えられます。

このような現状を踏まえ、当社はフェムケア分野での事業拡大を図り、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を進め、社会に必要とされる企業として成長を続けていきたいと考えています。ヌーバルデザイン株式会社は、自社ブランド「uhuluna(ウフルナ)」より、月経カップやその周辺商品を提供しています。生理用品市場で圧倒的なシェアを占めるナプキンでは「不快な悩み」を抱える女性が多く、憂鬱な気持ちになりモチベーションの低下など、女性特有の労働課題があります。その解決策として、近年多いに期待されているのが、欧米で主流の「月経カップ」です。世界の月経カップ市場規模は、2023年14億3,000万米ドルと評価され、2024年の15億米ドルから2032年には24億8,000万米ドルに成長すると予測されています。本事業の譲受を通じて、異なるフェムケア領域のノウハウを融合し、妊娠から産後、更年期までの各ライフステージに対応した商品・サービスを提供することで、子育て家庭の生活の質の向上へ更なる貢献が可能となるとともに、当社グループ全体の企業価値向上に寄与できるものと判断し、当事業を譲受することといたしました。

(3) 事業譲受日

2024年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年10月1日から2025年1月31日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	121百万円
取得原価		121百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

106百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却